

2023年3月期第2四半期決算（補足資料）

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2022年11月1日
双日株式会社

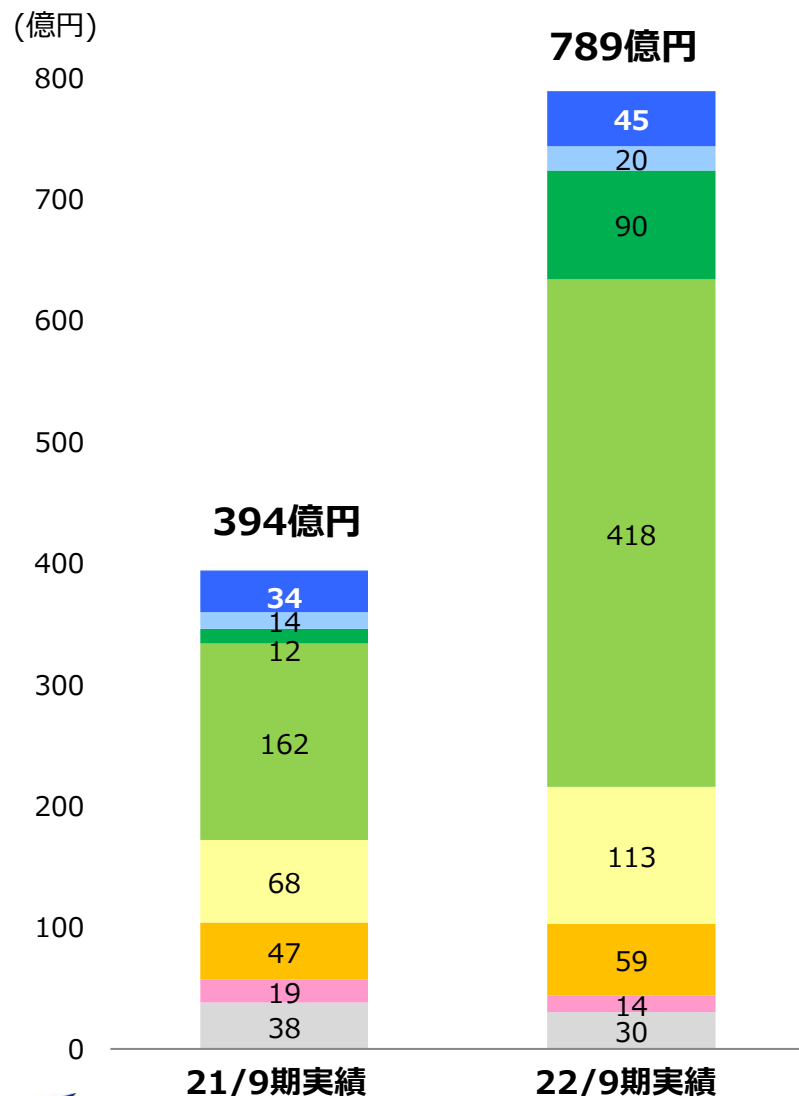
【補足資料1】 2023年3月期第2四半期決算 実績 及び通期見通し

2023年3月期第2四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	21/9期 実績	22/9期 実績	前年同期比 増減	23/3期 期初見通し	23/3期 修正見通し (11月1日公表)	進捗率
収益	10,007	12,733	+ 2,726	—	—	—
売上総利益	1,177	1,822	+ 645	3,000	3,400	54%
販売費及び 一般管理費	▲ 838	▲ 1,056	▲ 218	▲ 2,100	▲ 2,300	—
持分法による 投資損益	169	249	+ 80	350	430	58%
税引前利益	525	1,065	+ 540	1,200	1,500	71%
当期純利益 (当社株主帰属)	394	789	+ 395	850	1,100	72%
基礎的収益力	511	1,023	+ 512	1,200	1,480	—

2023年3月期第2四半期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前年同期比増減要因

■ 自動車	45億円	（前年同期比 +11億円）
海外自動車事業における円安影響等により増益		
■ 航空産業・交通プロジェクト	20億円	（前年同期比 +6億円）
航空関連の収益貢献により増益		
■ インフラ・ヘルスケア	90億円	（前年同期比 +78億円）
通信タワー事業の持分一部売却に加え、LNG事業や国内外発電事業からの収益貢献等により増益		
■ 金属・資源・リサイクル	418億円	（前年同期比 +256億円）
石炭事業の販売価格上昇等により増益		
■ 化学	113億円	（前年同期比 +45億円）
化学品全般の市況上昇及び収益性改善等により増益		
■ 生活産業・アグリビジネス	59億円	（前年同期比 +12億円）
肥料事業における収益性の改善に加え、木材関連事業の販売価格の上昇等により増益		
■ リテール・コンシューマーサービス	14億円	（前年同期比 ▲5億円）
円安に伴う輸入食料品の収益性低下により減益		
■ その他	30億円	（前年同期比 ▲8億円）

（※）2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」につきまして、前年同期の公表数値を変更しております。

2023年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

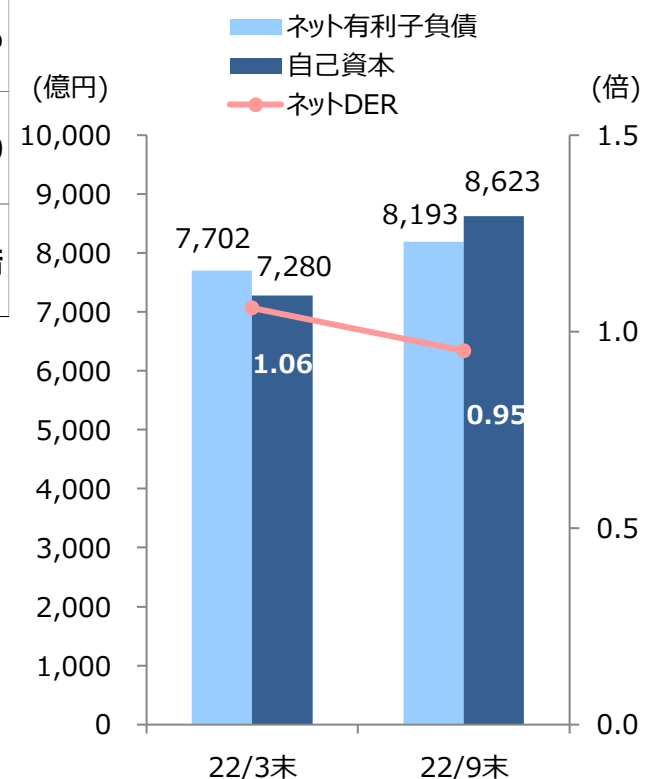
(億円)	22/9期 実績	23/3期 期初見通し	23/3期 修正見通し (11月1日公表)	足元の状況
■自動車	45	60	60	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車 概ね見通し通り ■ 航空産業・交通プロジェクト 概ね見通し通り ■ インフラ・ヘルスケア 上期の一過性要因に加え、国内外発電事業も順調であり、上方修正 ■ 金属・資源・リサイクル 上期の進捗に加え、足元の石炭市況及び鉄鋼事業会社等の堅調な推移を織り込み、上方修正 ■ 化学 化学品全般での堅調な推移を踏まえ、上方修正 ■ 生活産業・アグリビジネス 肥料事業の上期進捗を踏まえ、上方修正 ■ リテール・コンシューマーサービス 下期での資産入替等の影響を織り込み、上方修正
■航空産業・交通プロジェクト	20	45	50	
■インフラ・ヘルスケア	90	90	120	
■金属・資源・リサイクル	418	510	650	
■化学	113	125	170	
■生活産業・アグリビジネス	59	30	60	
■リテール・コンシューマーサービス	14	50	70	
■その他	30	▲60	▲80	
合計	789	850	1,100	

2023年3月期第2四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	22/3末	22/9末	増減額	23/3期 期初見通し	23/3期 修正見通し (11月1日公表)
総資産	26,617	29,334	+ 2,717	27,000	30,000
自己資本 (※)	7,280	8,623	+ 1,343	7,600	8,700
自己資本比率	27.4%	29.4%	+ 2.0%	28.1%	29.0%
ネット 有利子負債	7,702	8,193	+ 491	8,000	8,700
ネット DER	1.06倍	0.95倍	▲ 0.11倍	1.1倍	1.0倍
リスクアセット (自己資本対比)	4,500 (0.6倍)	5,400 (0.6倍)	+ 900 (0.0)		
流動比率	155.3%	168.0%	+ 12.7%		
長期調達比率	78.0%	82.4%	+ 4.4%		

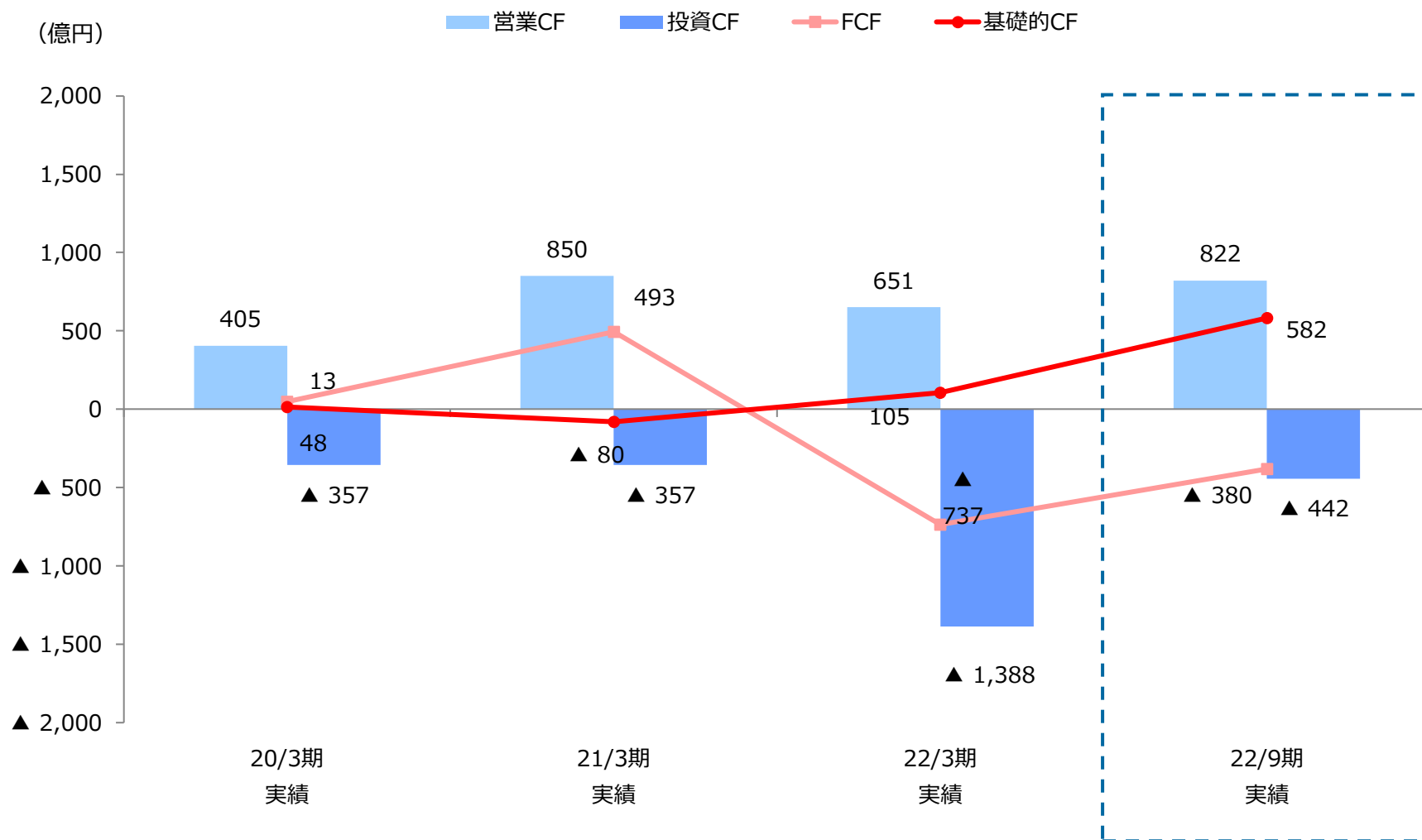
自己資本増減(22/3末比)
(主な内訳)

- 為替による増加 +606億円
- 当期純利益 +789億円
- 配当支払 ▲141億円



(※) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

2023年3月期第2四半期実績 FCF



※基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

2023年3月期第2四半期実績 投資・資産入替

<p>投資合計</p>	<p>370億円</p>		
<p>主な内訳</p>	<p>インフラ・ヘルスケア</p>	<p>170億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ フィリピンオフィスビル事業 ■ 台湾洋上風力発電事業 ■ アジア民間医療事業 ■ 国内バイオマス発電事業 ■ 米国貨車リース事業 ■ 海外太陽光事業
	<p>成長市場×マーケットイン志向</p>	<p>80億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内不動産 ■ ロイヤルホールディングス ■ 国内運航整備事業
	<p>素材・サーキュラーエコノミー</p>	<p>10億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ バイオマス関連事業
	<p>その他</p>	<p>110億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 非財務関連 ■ イノベーション投資 ■ その他
<p>資産入替額合計</p>	<p>190億円</p>		
<p>主な内訳</p>	<p>政策保有株式売却、国内不動産事業、国内商業施設 国内外再生可能エネルギー事業、海外発電事業</p>		<p>等</p>

2023年3月期第2四半期実績 主な一過性損益

	21/9期 実績		22/9期 実績	
非資源	5億円	・産業機械関連事業売却 等	48億円	・通信タワー事業売却 等
資源	1億円	—	2億円	—
合計 (税後)	6億円		50億円	

資源・非資源収益 内訳

(億円)	21/9期 実績	22/9期 実績	前年同期比 増減	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績
	①当期純利益 (当社株主帰属)	394	789	+395	608	270
(②一過性損益合計)	6	50	+44	15	▲2	▲131
①-② 当期純利益 (一過性損益除く)	388	739	+351	593	272	954
資源	92	356	+264	104	▲4	423
非資源	296	383	+87	489	276	531

商品、為替、金利の市況実績

	2021年度 市況実績 (4~9月平均)	2022年度 期初市況前提 ⇒下期見通し (11月1日公表)	2022年度 市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月26日時点)
石炭 (原料炭) (※1)	US\$199.5/t	通期 : US\$280.0/t [上期 : US\$340.0/t 下期 : US\$220.0/t]	US\$345.3/t	US\$306.8/t
石炭 (一般炭) (※1)	US\$138.3/t	US\$160.0/t ⇒US\$330.0/t (下期)	US\$401.3/t	US\$379.3/t
原油 (Brent)	US\$71.2/bbl	US\$90.0/bbl	US\$104.8/bbl	US\$95.7/bbl
為替 (※2)	¥110.1/US\$	¥115.0/US\$ ⇒¥140.0/US\$ (下期)	¥135.3/US\$	¥148.2/US\$
金利 (TIBOR)	0.06%	0.06%	0.07%	0.05%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度 (米ドルのみ) は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7.5億円程度、当期純利益 (当社株主帰属) で年間3億円程度、自己資本で15億円程度の影響

【補足資料2】セグメント情報

(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、
「リテール・コンシューマーサービス本部」につきまして、前年同期の公表数値を変更しております。

業績サマリー

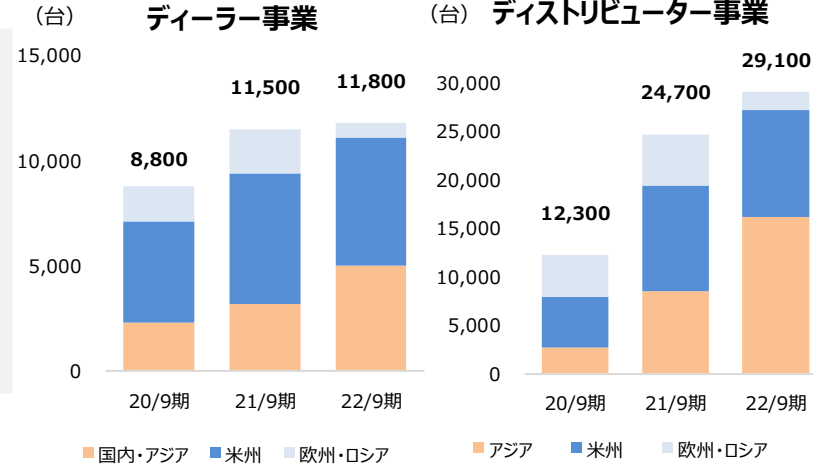
(億円)

	21/9期 実績	22/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	216	283	67
販管費	▲ 154	▲ 200	▲ 46
持分法投資損益	1	6	5
当期純利益	34	45	11
	22/3期 実績	22/9期 実績	前期比増減
総資産	1,918	1,893	▲ 25

●前年同期比増減要因

【当期純利益】
海外自動車事業における
円安影響等により増益

自動車販売台数 推移



※ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載しております。

主要事業会社

(億円)

	取込比率	21/9期	22/9期	増減	事業内容
Sojitz Automotive Group, Inc	100%	6	10	4	自動車ディーラー事業
Sojitz de Puerto Rico Corporation	100%	11	11	0	自動車の輸入・販売
Subaru Motor LLC	65.6%	4	4	0	自動車の輸入・販売
Sojitz Quality, Inc	100%	1	1	0	品質検査関連サービスへの投資会社
合計		22	26	4	

※1 比率は、22/9期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

キャンピングカーの製造・販売事業に本格参入

- キャンピングカーの製造・販売を営む株式会社Kアクセスを完全子会社化
- キャンピングカーとリモートオフィスカーの需要は大きく、今後も拡大が見込まれている
- マーケットニーズに応えるべく新たな商品の開発や供給と販売体制を拡充する
- 防災対策や道の駅を通じた地域活性化にも貢献



業績サマリー

(億円)

	21/9期 実績	22/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	67	90	23
販管費	▲ 52	▲ 67	▲ 15
持分法投資損益	0	1	1
当期純利益	14	20	6

	22/3期 実績	22/9期 実績	前期比増減
総資産	2,180	2,757	577

● 前年同期比増減要因

【当期純利益】

航空関連等の収益貢献等により増益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/9期	22/9期	増減	事業内容
双日エアロスペース	100%	3	4	1	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売
Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	0	0	0	航空機パーツアウト事業、船舶関連事業
SJ Aviation Capital Pte. Ltd.	100%	1	0	▲ 1	リース機事業
Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	74.9%	▲ 1	0	1	鉄道車両総合メンテナンス事業
Southwest Rail Industries Inc.	100%	-	3	3	貨車リース事業
合計		3	7	4	

※1 比率は、22/9期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 2021年8月16日にSojitz Aircraft Leasing B.V.はSojitz Aviation and Marine B.V.に社名変更しました。

ボーイングと航空分野でのサステナビリティの実現と次世代エアモビリティの推進に関する覚書を締結

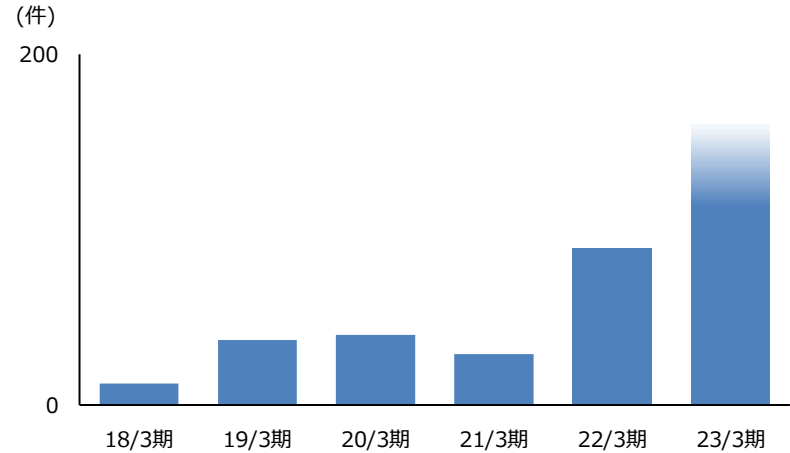
2050年カーボンニュートラルに向けたパートナーシップを構築



- 22年8月、ボーイングとともに航空分野でのサステナビリティ実現と次世代エアモビリティの推進に関する覚書を締結
- SAFの活用拡大、電気、ハイブリッド、水素、その他の新しい推進システムなどの先進的な持続可能性技術の研究を行い、環境負荷の低いエネルギー源の利用拡大に向け、日本国内中心に取り組みを推進

※SAF：Sustainable Aviation Fuel。化石由来でない航空燃料

(補足) 当社ビジネスジェット事業成約件数推移



見通し

業績サマリー

(億円)

	21/9期 実績	22/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	83	113	30
販管費	▲ 109	▲ 148	▲ 39
持分法投資損益	39	104	65
当期純利益	12	90	78
	22/3期 実績	22/9期 実績	前期比増減
総資産	4,211	5,200	989

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

通信タワー事業の持分一部売却に加え、LNG事業や国内外発電事業からの収益貢献等により増益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/9期	22/9期	増減	事業内容
日商エレクトロニクス	100%	3	5	2	ITシステム・ネットワークサービス事業
東京油槽	100%	2	3	1	石油化学製品等保管、倉庫、運送
再生可能エネルギー事業 (※4)	-	7	20	13	国内外再生可能エネルギー事業
エルエヌジージャパン	50%	2	16	14	LNG事業及び関連投資
Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	15	13	▲ 2	病院施設運営事業への投融資
合計		29	57	28	

※1 比率は、22/9期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

さくらインターネット(株) (持分) <https://www.sakura.ad.jp/>
PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com/>

※4 再生可能エネルギー関連の主要事業会社の損益合算値を記載しております。

インフラ関連事業の取り組みについて

米国、McClure社における太陽光事業の拡大

- 2021年12月、米国ペンシルベニア州の省エネサービス事業会社、McClure Company (以下、MCC社) の株式を新規取得し連結子会社化
- 今回、Value Up策の一つとして位置付けていた太陽光発電事業への取り組みを拡大させるもの
- 米国では3,690億ドルが投じられる“インフレ削減法”の可決によって気候変動対策が強化され、太陽光発電市場の成長が見込まれており、MCC社が保有する学校を中心とした強固な顧客基盤を活用していく
- MCC社の事業運営能力と当社の発電事業開発・運営の知見を組み合わせ、引き続き事業を拡大していく



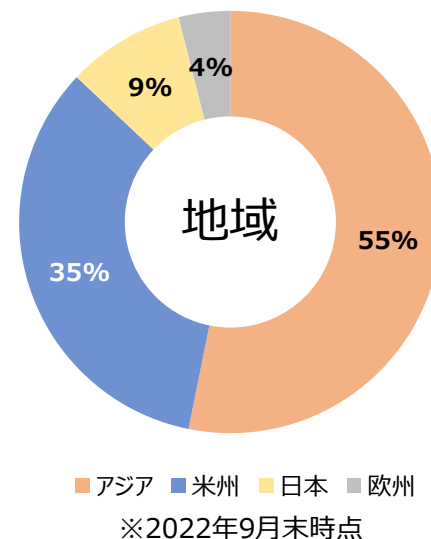
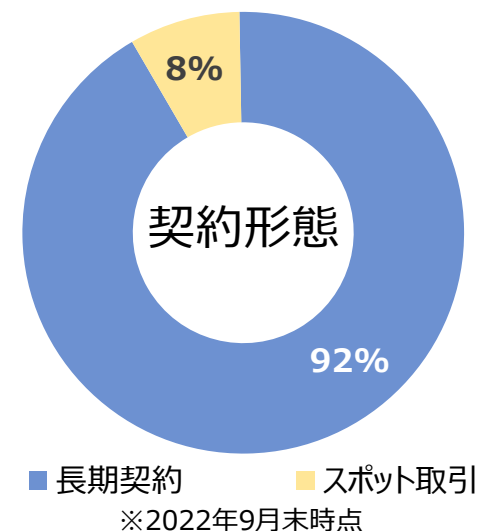
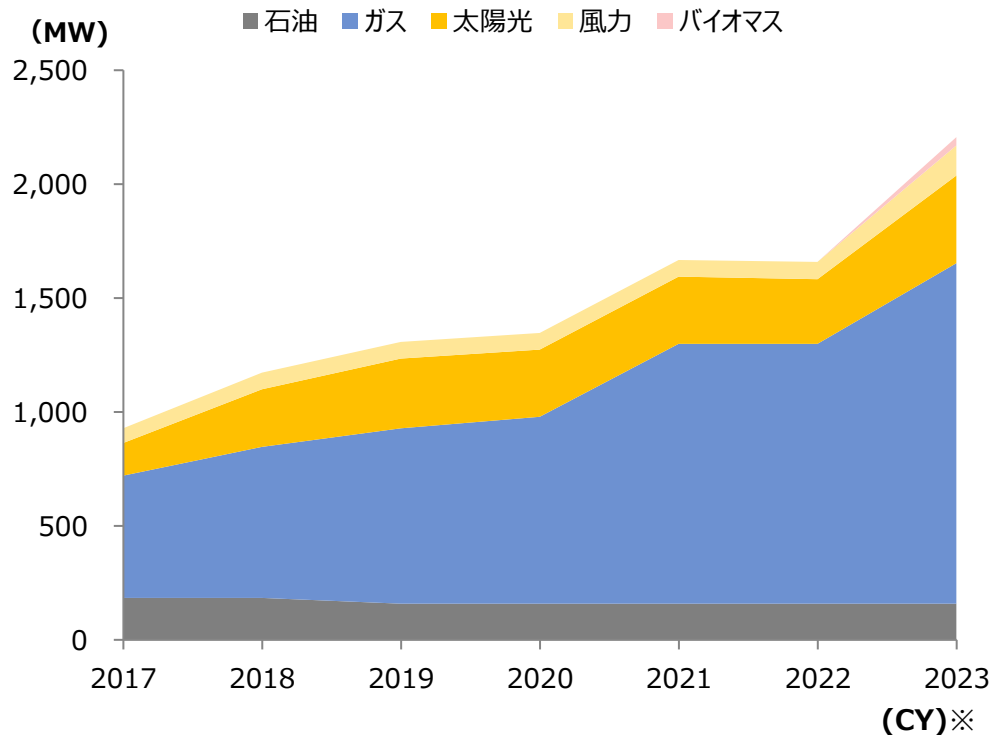
Sembcorp社と脱炭素をテーマにした 新エネルギー・インフラ分野に関する覚書を締結



2022年10月、調印式の様子
(左) Sembcorp Industries Ltd・Wong CEO
(右) 双日・藤本社長

- 2022年10月、シンガポールのSembcorp Industries Ltd (以下、セムコープ社) とともに、脱炭素をテーマとした広範囲なインフラおよび新エネルギー分野の事業領域に向けた戦略的提携についての覚書を締結
- セムコープ社は、アジア太平洋地域を中心にグローバルに電力・水供給事業、工業団地および都市開発事業を展開するシンガポールの代表的企業
- 本覚書の締結を通して、アジア太平洋地域における再生可能エネルギー、エネルギー貯蔵システム、グリーン水素、工業団地開発等の事業領域に共同で取り組み、脱炭素社会に向けたプロジェクトを推進

持分発電容量 推移・地域別・契約形態別分布



当社持分発電容量実績・見通し

(単位: MW)

	CY2017	CY2020	CY2023
太陽光	140	290	390
風力	70	70	130
ガス	540	820	1,490
石油	180	160	160
バイオマス	—	—	40
合計	930	1,340	2,210

※CY: 1-12月

業績サマリー

(億円)

	21/9期 実績	22/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	153	546	393
販管費	▲ 66	▲ 82	▲ 16
持分法投資損益	115	124	9
当期純利益	162	418	256
	22/3期 実績	22/9期 実績	前期比増減
総資産	5,115	5,721	606

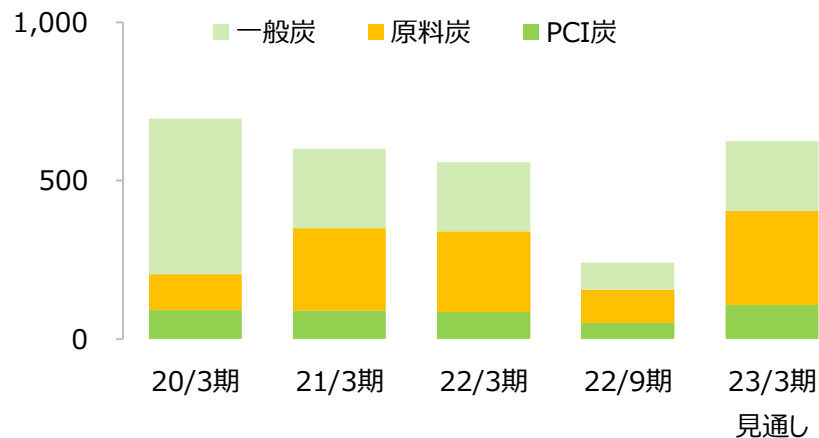
●前年同期比増減要因

【当期純利益】

石炭事業の販売価格上昇等により増益

石炭販売量 推移

(万トン)



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/9期	22/9期	増減	事業内容
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	38	290	252	石炭鉱山への投資
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100%	2	3	1	アルミナの製造
Japan Alumina Associates(Australia) Pty. Ltd.	50%	8	4	▲ 4	アルミナ生産会社への投資
メタルワン	40%	78	90	12	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売など
合計		126	387	261	

※1 比率は、22/9期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

家庭用蓄電システムの販売における 日本国内総代理店契約を締結

日本国内の家庭用蓄電システム販売に参入

一般家庭における電力の安定供給に貢献

- 台湾プラスチックジャパンニューエナジー株式会社と、日本国内における家庭用蓄電システムの販売に関して、総代理店契約を締結2022年秋から販売開始予定
- 更に、日本市場における産業用蓄電システムの販売や、使用後のリチウムイオン電池の回収・リユース・リサイクルについても共同で検討していくことも合意

FOR MOSA
FOR MORE SAVE



全負荷型ハイブリッド蓄電システム

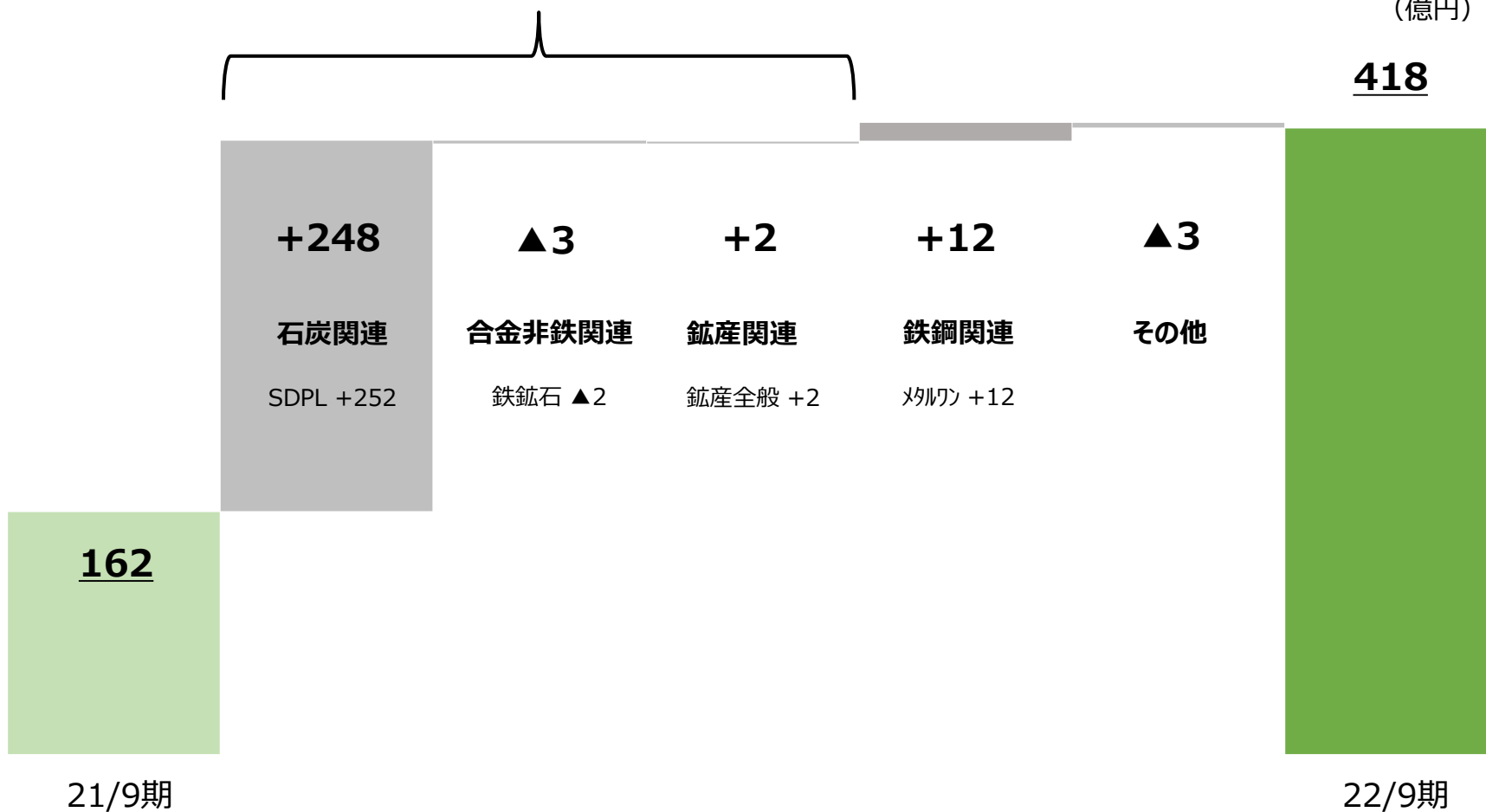
太陽光発電と蓄電池の両方を、1台のパワーコンディショナーで制御可能

金属・資源・リサイクル 前年同期比増減

内、市況影響額 約+273億円

(億円)

418



業績サマリー

(億円)

	21/9期 実績	22/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	254	327	73
販管費	▲ 148	▲ 165	▲ 17
持分法投資損益	5	1	▲ 4
当期純利益	68	113	45
	22/3期 実績	22/9期 実績	前期比増減
総資産	3,205	3,422	217

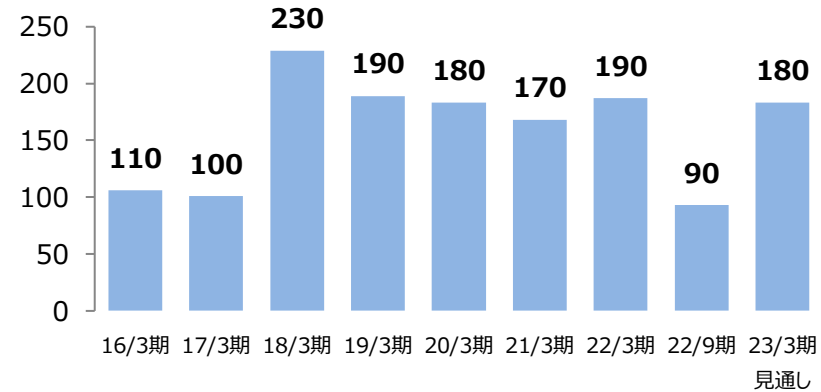
●前年同期比増減要因

【当期純利益】

化学品全般の市況上昇及び
収益性改善等により増益

メタノール販売量 推移

(万トン)



主要事業会社

(億円)

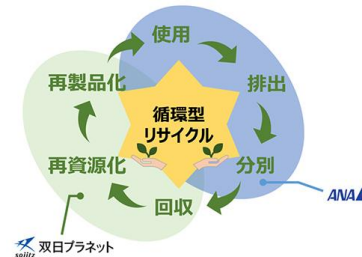
会社名	取込比率	21/9期	22/9期	増減	事業内容
双日プラネット	100%	12	9	▲ 3	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	22	37	15	メタノールの製造・販売
solvadis deutschland gmbh	100%	6	12	6	化学品の貿易・販売
合計		40	58	18	

※1 比率は、22/9期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

航空貨物用プラスチックフィルムのリサイクル における資源循環型スキームを構築

- 当社グループの合成樹脂商社である双日プラネットは、ANAホールディングスと使用済みの航空貨物用プラスチックフィルム等を回収し、ANAで使用するプラスチック製品に再生することで、プラスチックを廃棄しない資源循環型スキームを共同で構築
- 航空業界のみにとどまらず、その他の産業においても、2022年4月施行のプラスチック資源循環促進法を考慮した使用済プラスチックの国内資源循環スキームを構築し、環境負荷低減への貢献を目指す



業績サマリー

(億円)

	21/9期 実績	22/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	165	183	18
販管費	▲ 96	▲ 111	▲ 15
持分法投資損益	5	7	2
当期純利益	47	59	12
	22/3期 実績	22/9期 実績	前期比増減
総資産	2,384	2,670	286

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

肥料事業における収益性の改善に加え、木材関連事業の販売価格の上昇等により増益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/9期	22/9期	増減	事業内容
Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	81%	32	27	▲ 5	肥料の製造・販売
Atlas Fertilizer Corporation	100%	10	18	8	肥料の製造・販売、輸入肥料販売
Japan Vietnam Fertilizer Company	75%	1	1	0	肥料の製造・販売
Saigon Paper	96%	▲ 1	▲ 1	0	製紙事業(ベトナム)
双日建材	100%	13	16	3	総合建材販売
合計		55	61	6	

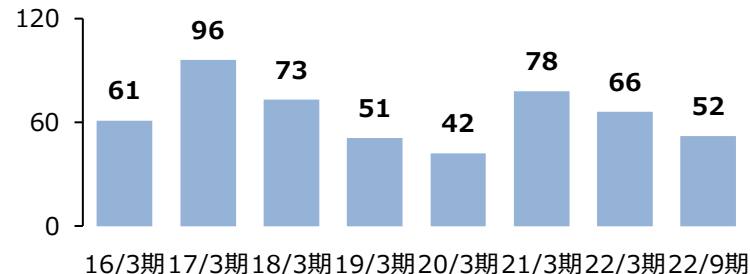
※1 比率は、22/9期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

海外肥料事業 利益推移

タイ、フィリピン、ベトナムでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築

(億円)



※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載しております。

地域創生事業への取り組み

東北タマネギ生産促進研究開発プラットフォームの設立 ～東北地域での産地化による国産タマネギの周年供給に向けて～

- 安心・安全な国産野菜のニーズ増加により供給拡大が求められる中、安定多収生産のための生産・加工・流通システムのモデルケース構築に向け、産地形成と地域関係者の連携を推進
- 東北地域のタマネギ生産面積700ha、生産量30,000t（2025年度）を目標として設定
- 国産野菜の供給力強化、持続可能な農業経営の実現への貢献を目指す



※2022年8月、オンライン会見の様様。東北におけるタマネギ生産を促進するため農林水産省が運営している、『「知」の集積と活用場②』の中で設立。

(左下) 農研機構 久間理事長
(右上) 双日 藤本社長
(右下) みらい共創ファーム秋田 涌井社長

業績サマリー

(億円)

	21/9期 実績	22/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	153	214	61
販管費	▲ 109	▲ 182	▲ 73
持分法投資損益	0	0	0
当期純利益	19	14	▲ 5
	22/3期 実績	22/9期 実績	前期比増減
総資産	4,271	4,225	▲ 46

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

円安に伴う輸入食料品の収益性低下により減益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/9期	22/9期	増減	事業内容
双日食料	100%	19	14	▲ 5	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売
双日ファッション	100%	3	4	1	綿・化合繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売
双日リートアドバイザーズ	67%	2	2	0	資産運用会社
合計		24	20	▲ 4	

※1 比率は、22/9期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

(株)トライステージ (持分) <https://www.tri-stage.jp/>
 フジ日本精糖(株) (持分) <https://www.fnsugar.co.jp/>
 ロイヤルホールディングス(株) (持分) <https://www.royal-holdings.co.jp/>

※4 双日リートアドバイザーズは2022年10月、株式売却に合意しました。
<https://www.sojitz.com/jp/news/2022/10/20221011.php>

マレーシアにおいて ASEAN加盟国初の「蔦屋書店」をオープン

- カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社 (以下、CCC) と、双日株式会社の合併会社であるTSUTAYA BOOKS Malaysia Sdn. Bhd.は、現地加盟企業とフランチャイズ契約を結び、ASEAN加盟国初の「蔦屋書店」として「ブキット・ジャリル 蔦屋書店」を、2022年7月にオープン
- 多くのお客様を惹きつける空間提供を得意とするCCCと協業することで、これまで日本の国内外で20年以上かけて展開してきた当社の商業施設事業やリテール事業を更に強化していく



主要事業会社

(億円)

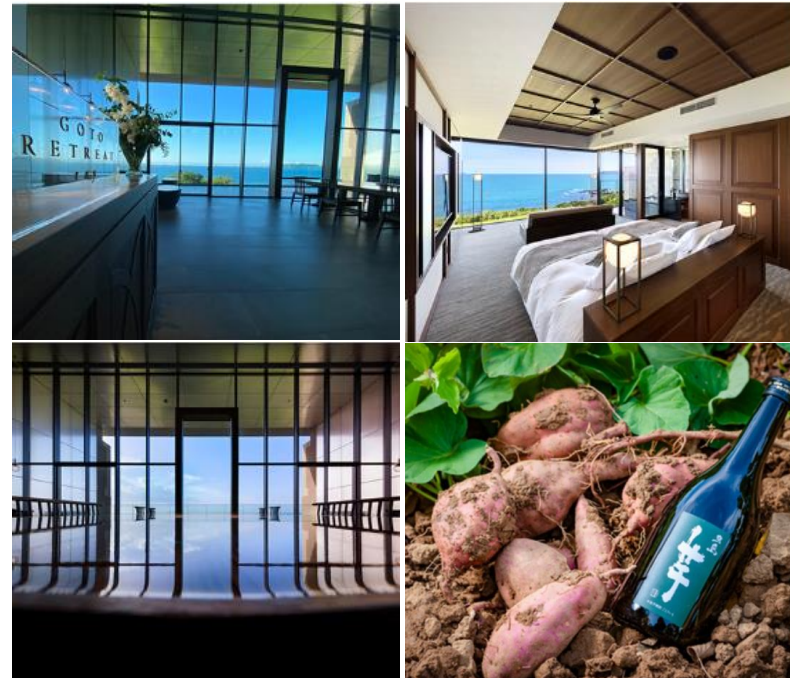
会社名	取込比率	21/9期	22/9期	増減	事業内容
双日マシナリー	100%	10	11	1	一般産業機械類の輸出入・販売
合計		10	11	1	

※1 比率は、22/9期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

長崎県五島市のラグジュアリーホテル 「五島リトリートray (レイ)」開業

- 当社が地方創生に向けた取り組みの一環として、長崎県五島市福江島で進めているラグジュアリーホテル「五島リトリートray (レイ)」が、2022年8月30日に開業
五島産や長崎県産など地元品に拘った食材や器などを調達するなど、地域と一体となって事業を推進中
- 当社は五島列島酒造にて地元品を使用した麦・芋焼酎も製造・販売中
- 五島の魅力を広く伝えるとともにさまざまなコンテンツ開発などにより、総合的な地域活性化に貢献していく



【補足資料3】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	22/9期
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—
収益	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	12,733
売上総利益	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	1,822
営業活動に 係る利益	575	255	237	336	292	516	598	—	—	—	—	—
持分法による 投資損益	163	158	310	286	232	127	251	278	249	148	380	249
税引前利益	585	281	440	526	443	580	803	949	755	374	1,173	1,065
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	273	331	365	408	568	704	608	270	823	789
基礎的収益力	658	385	680	663	416	542	908	932	684	384	1,313	1,023
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	—
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	—

BS推移

(億円)	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末
総資産	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	29,334
自己資本	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,623
自己資本比率	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	29.4%
ネット 有利子負債	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	8,193
ネットDER	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	0.99倍	1.06倍	0.95倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	5,400 (0.6倍)
流動比率	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	168.0%
長期 調達比率	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	82.4%

CF推移

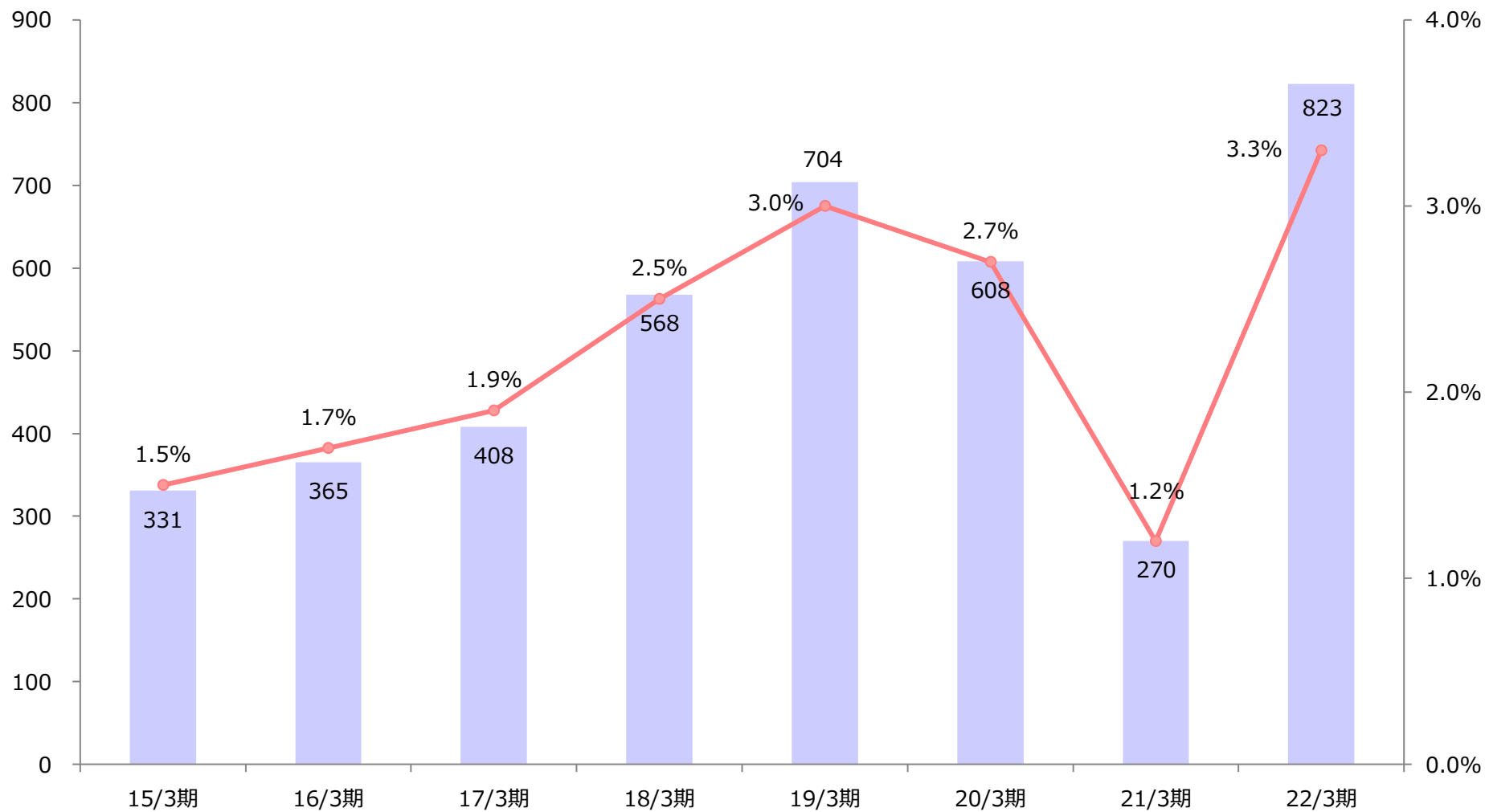
(億円)	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末
基礎的CF	-	-	-	-	183	55	▲ 567	631	13	▲ 80	105	582
FCF	464	434	225	253	660	▲ 313	124	543	48	493	▲ 737	▲ 380
基礎的営業CF	-	-	-	-	600	594	829	791	802	602	1,287	903
営業活動によるCF	887	551	470	391	999	9	988	965	405	850	651	822
投資活動によるCF	▲ 423	▲ 117	▲ 245	▲ 138	▲ 339	▲ 322	▲ 864	▲ 422	▲ 357	▲ 357	▲ 1,388	▲ 442
財務活動によるCF	▲ 295	▲ 562	▲ 309	▲ 426	▲ 1,147	▲ 40	▲ 131	▲ 749	▲ 122	▲ 406	469	▲ 513
投資	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	370

※基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

PL推移

■ 当期純利益（当社株主帰属） ● ROA

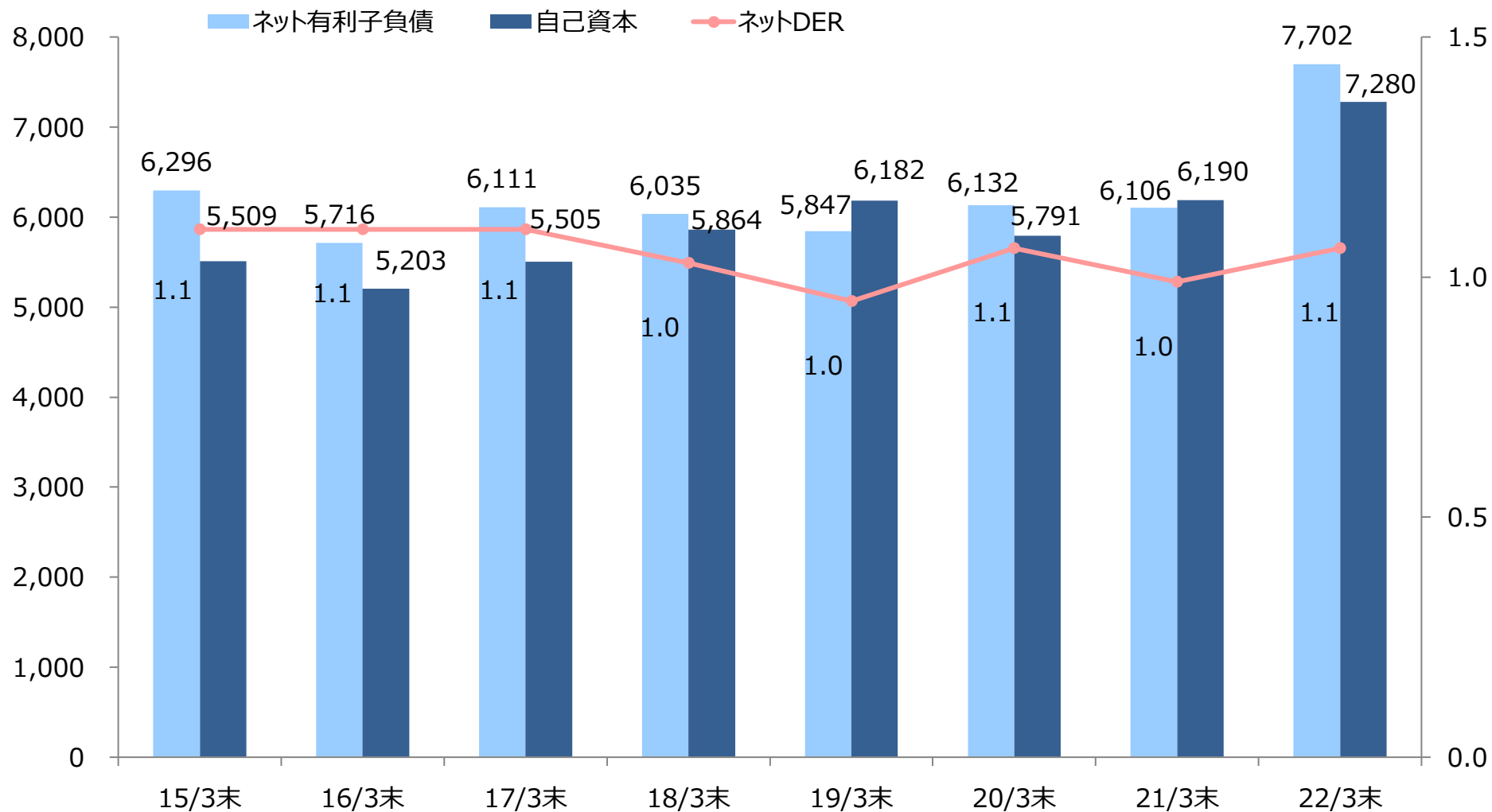
(億円)



BS推移

(億円)

(倍)



CF推移

(億円)

